

⑦

○指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）

（変更点は下線部）

改正前	改正後
○指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）	○指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）
指定施設サービス費等介護給付費単位数表	指定施設サービス費等介護給付費単位数表
3 介護療養施設サービス	3 介護療養施設サービス
イ 療養病床を有する病院における介護療養施設サービス	イ 療養病床を有する病院における介護療養施設サービス
(i) 療養型介護療養施設サービス費（1日につき）	(i) 療養型介護療養施設サービス費（1日につき）
(-) <u>療養型介護療養施設サービス費(I) 看護6:1 介護4:1</u>	(-) <u>療養型介護療養施設サービス費(I) 看護6:1 介護4:1</u>
a 療養型介護療養施設サービス費(i) <従来型個室>	a 療養型介護療養施設サービス費(i) <従来型個室>
i 要介護1 671単位	i 要介護1 671単位
ii 要介護2 781単位	ii 要介護2 781単位
iii 要介護3 1,019単位	iii 要介護3 1,019単位
iv 要介護4 1,120単位	iv 要介護4 1,120単位
v 要介護5 1,211単位	v 要介護5 1,211単位
b 療養型介護療養施設サービス費(ii) <多床室>	b 療養型介護療養施設サービス費(ii) <多床室>
i 要介護1 782単位	i 要介護1 782単位
ii 要介護2 892単位	ii 要介護2 892単位
iii 要介護3 1,130単位	iii 要介護3 1,130単位
iv 要介護4 1,231単位	iv 要介護4 1,231単位
v 要介護5 1,322単位	v 要介護5 1,322単位
(二) 療養型介護療養施設サービス費(II) 看護6:1 介護5:1	(二) 療養型介護療養施設サービス費(II) 看護6:1 介護5:1
a 療養型介護療養施設サービス費(i) <従来型個室>	a 療養型介護療養施設サービス費(i) <従来型個室>
i 要介護1 611単位	i 要介護1 611単位
ii 要介護2 720単位	ii 要介護2 720単位
iii 要介護3 880単位	iii 要介護3 880単位
iv 要介護4 1,036単位	iv 要介護4 1,036単位
v 要介護5 1,078単位	v 要介護5 1,078単位
b 療養型介護療養施設サービス費(ii) <多床室>	b 療養型介護療養施設サービス費(ii) <多床室>
i 要介護1 722単位	i 要介護1 722単位
ii 要介護2 831単位	ii 要介護2 831単位

iii 要介護3	991 単位
iv 要介護4	1,147 単位
v 要介護5	1,189 単位
(三) 療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)看護6:1 介護6:1	
a 療養型介護療養施設サービス費(i)〈従来型個室〉	
i 要介護1	581 単位
ii 要介護2	692 単位
iii 要介護3	843 単位
iv 要介護4	1,000 単位
v 要介護5	1,041 単位
b 療養型介護療養施設サービス費(ii)〈多床室〉	
i 要介護1	692 単位
ii 要介護2	803 単位
iii 要介護3	954 単位
iv 要介護4	1,111 単位
v 要介護5	1,152 単位

(2) ユニット型療養型介護療養施設サービス費(1日につき)

(-) ユニット型療養型介護療養施設サービス費(I)〈ユニット個室〉

a 要介護1	785 単位
b 要介護2	895 単位
c 要介護3	1,133 単位
d 要介護4	1,234 単位

iii 要介護3	991 単位
iv 要介護4	1,147 単位
v 要介護5	1,189 単位
(三) 療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)看護6:1 介護6:1	
a 療養型介護療養施設サービス費(i)〈従来型個室〉	
i 要介護1	581 単位
ii 要介護2	692 単位
iii 要介護3	843 単位
iv 要介護4	1,000 単位
v 要介護5	1,041 単位
b 療養型介護療養施設サービス費(ii)〈多床室〉	
i 要介護1	692 単位
ii 要介護2	803 単位
iii 要介護3	954 単位
iv 要介護4	1,111 単位
v 要介護5	1,152 単位

(2) 療養型経過型介護療養施設サービス費(1日につき)

(-) 療養型経過型介護療養施設サービス費(I)〈従来型個室〉

a 要介護1	671 単位
b 要介護2	781 単位
c 要介護3	889 単位
d 要介護4	980 単位
e 要介護5	1,071 単位

(二) 療養型経過型介護療養施設サービス費(II)〈多床室〉

a 要介護1	782 単位
b 要介護2	892 単位
c 要介護3	1,000 単位
d 要介護4	1,091 単位
e 要介護5	1,182 単位

(3) ユニット型療養型介護療養施設サービス費(1日につき)

(-) ユニット型療養型介護療養施設サービス費(I)〈ユニット個室〉

a 要介護1	785 単位
b 要介護2	895 単位
c 要介護3	1,133 単位
d 要介護4	1,234 単位

e 要介護5	1,325 単位
(二) ユニット型療養型介護療養施設サービス費(II)〈ユニット型看護〉	
a 要介護1	785 単位
b 要介護2	895 単位
c 要介護3	1,133 単位
d 要介護4	1,234 単位
e 要介護5	1,325 単位

注1 療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院である指定介護療養型医療施設（法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。以下同じ。）であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定介護療養施設サービス（同号に規定する指定介護療養施設サービスをいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、入院患者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、入院患者の数又は医師、看護職員、介護職員若しくは介護支援専門員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (2)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、1日につき5単位を所定単位数から減算する。

4 別に厚生労働大臣が定める施設基準に該当する指定介護療養型医療施設については、当該施設基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数から減算する。

イ 病院療養病床療養環境減算(1) 25 単位

e 要介護5	1,325 単位
(二) ユニット型療養型介護療養施設サービス費(II)〈ユニット型看護〉	
a 要介護1	785 単位
b 要介護2	895 単位
c 要介護3	1,133 単位
d 要介護4	1,234 単位
e 要介護5	1,325 単位

注1 療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院である指定介護療養型医療施設（法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。以下同じ。）であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定介護療養施設サービス（同号に規定する指定介護療養施設サービスをいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、入院患者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、入院患者の数又は医師、看護職員、介護職員若しくは介護支援専門員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (3)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、1日につき5単位を所定単位数から減算する。

4 別に厚生労働大臣が定める施設基準に該当する指定介護療養型医療施設については、当該施設基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数から減算する。

イ 病院療養病床療養環境減算(1) 25 単位

- 病院療養病床療養環境減算(Ⅱ) 85 単位
- ハ 病院療養病床療養環境減算(Ⅲ) 115 単位
- 5 医師の配置について、医療法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 50 号）第 49 条の規定が適用されている病院については、1 日につき 12 単位を所定単位数から減算する。
- 6 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設については、当該基準に掲げる区分に従い、1 日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。
 - イ 夜間勤務等看護(I) 23 単位
 - 夜間勤務等看護(Ⅱ) 14 単位
 - ハ 夜間勤務等看護(Ⅲ) 7 単位
- 7 入院患者に対して居宅における外泊を認めた場合は、1 月に 6 日を限度として所定単位数に代えて 1 日につき 444 単位を算定する。ただし、外泊の初日及び最終日は、算定できない。
- 8 入院患者に対し専門的な診療が必要になった場合であって、当該患者に対し他の病院又は診療所において当該診療が行われた場合は、1 月に 4 日を限度として所定単位数に代えて 1 日につき 444 単位を算定する。
- 9 平成 17 年 9 月 30 日において従来型個室に入院している者であって、平成 17 年 10 月 1 日以後引き続き従来型個室に入院するもの（別に厚生労働大臣が定めるものに限る。）に対して、療養型介護療養施設サービス費(I)、療養型介護療養施設サービス費(Ⅱ)又は療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)を支給する場合は、当分の間、それぞれ、療養型介護療養施設サービス費(I)の療養型介護療養施設サービス費(ii)、療養型介護療養施設サービス費(Ⅱ)の療養型介護療養施設サービス費(ii)

- 病院療養病床療養環境減算(Ⅱ) 85 単位
- ハ 病院療養病床療養環境減算(Ⅲ) 115 単位
- 5 医師の配置について、医療法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 50 号）第 49 条の規定が適用されている病院については、1 日につき 12 単位を所定単位数から減算する。
- 6 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設については、当該基準に掲げる区分に従い、1 日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。
 - イ 夜間勤務等看護(I) 23 単位
 - 夜間勤務等看護(Ⅱ) 14 単位
 - ハ 夜間勤務等看護(Ⅲ) 7 単位
- 7 入院患者に対して居宅における外泊を認めた場合は、1 月に 6 日を限度として所定単位数に代えて 1 日につき 444 単位を算定する。ただし、外泊の初日及び最終日は、算定できない。
- 8 (2)について、入院患者であって、退院が見込まれる者をその居宅において試行的に退院させ、指定介護療養型医療施設が居宅サービスを提供する場合に 1 月に 6 日を限度として所定単位数に代えて 1 日につき 800 単位を算定する。ただし、試行的退院に係る初日及び最終日は、算定できない。また、この場合において、注 7 に掲げる単位を算定する場合は、算定しない。
- 9 入院患者に対し専門的な診療が必要になった場合であって、当該患者に対し他の病院又は診療所において当該診療が行われた場合は、1 月に 4 日を限度として所定単位数に代えて 1 日につき 444 単位を算定する。
- 10 平成 17 年 9 月 30 日において従来型個室に入院している者であって、平成 17 年 10 月 1 日以後引き続き従来型個室に入院するもの（別に厚生労働大臣が定めるものに限る。）に対して、療養型介護療養施設サービス費(I)、療養型介護療養施設サービス費(Ⅱ)若しくは療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)又は療養型経過型介護療養施設サービス費を支給する場合は、当分の間、それぞれ、療養型介護療養施設サービス費(I)の療養型介護療養施設サービス費(ii)、療養型介護療養施設サービス費(Ⅱ)の療養型介護療養施設サービス費(ii)

又は療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)の療養型介護療養施設サービス費(ii)を算定する。

10 次のいずれかに該当する者に対して、療養型介護療養施設サービス費(i)、療養型介護療養施設サービス費(ii)又は療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)を支給する場合は、それぞれ、療養型介護療養施設サービス費(i)の療養型介護療養施設サービス費(ii)、療養型介護療養施設サービス費(ii)の療養型介護療養施設サービス費(ii)又は療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)の療養型介護療養施設サービス費(ii)を算定する。

イ 感染症等により、従来型個室への入院が必要であると医師が判断した者であって、従来型個室への入院期間が30日以内であるもの

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室に入院する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の入院患者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室への入院が必要であると医師が判断した者

(3) 初期加算 30単位

注 入院した日から起算して30日以内の期間については、初期加算として、1日につき所定単位数を加算する。

(4) 退院時指導等加算

(-) 退院時等指導加算

a 退院前後訪問指導加算 460単位

b 退院時指導加算 400単位

c 退院時情報提供加算 500単位

d 退院前連携加算 500単位

(-) 老人訪問看護指示加算 300単位

注1 (-)のaについては、入院期間が1月を超えると見込まれる入院患者の退院に先立って当該入院患者が退院後生活する居宅を訪問し、当該入院患者及びその家族等に対して退院後の療養上の指導を行った場合に、入院中1回(入院後早期に退院前訪問指導の必要があると認められる入院患者)に対しては、

ス費(ii)の療養型介護療養施設サービス費(ii)若しくは療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)の療養型介護療養施設サービス費(ii)又は療養型経過型介護療養施設サービス費(ii)を算定する。

11 次のいずれかに該当する者に対して、療養型介護療養施設サービス費(i)、療養型介護療養施設サービス費(ii)若しくは療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)又は療養型経過型介護療養施設サービス費(ii)を支給する場合は、それぞれ、療養型介護療養施設サービス費(i)の療養型介護療養施設サービス費(ii)、療養型介護療養施設サービス費(ii)の療養型介護療養施設サービス費(ii)若しくは療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)の療養型介護療養施設サービス費(ii)又は療養型経過型介護療養施設サービス費(ii)を算定する。

イ 感染症等により、従来型個室への入院が必要であると医師が判断した者であって、従来型個室への入院期間が30日以内であるもの

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室に入院する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の入院患者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室への入院が必要であると医師が判断した者

(4) 初期加算 30単位

注 入院した日から起算して30日以内の期間については、初期加算として、1日につき所定単位数を加算する。

(5) 退院時指導等加算

(-) 退院時等指導加算

a 退院前後訪問指導加算 460単位

b 退院時指導加算 400単位

c 退院時情報提供加算 500単位

d 退院前連携加算 500単位

(-) 老人訪問看護指示加算 300単位

注1 (-)のaについては、入院期間が1月を超えると見込まれる入院患者の退院に先立って当該入院患者が退院後生活する居宅を訪問し、当該入院患者及びその家族等に対して退院後の療養上の指導を行った場合に、入院中1回(入院後早期に退院前訪問指導の必要があると認められる入院患者)に対しては、

2回)を限度として算定し、入院患者の退院後30日以内に当該入院患者の居宅を訪問し、当該入院患者及びその家族等に対して療養上の指導を行った場合に、退院後1回を限度として算定する。

入院患者が退院後にその居宅でなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であって、当該入院患者の同意を得て、当該社会福祉施設等を訪問し、連絡調整、情報提供等を行ったときも、同様に算定する。

2 (-)のbについては、入院期間が1月を超える入院患者が退院し、その居宅において療養を継続する場合において、当該入院患者の退院時に、当該入院患者及びその家族等に対して、退院後の療養上の指導を行った場合に、入院患者1人につき1回を限度として算定する。

3 (-)のcについては、入院期間が1月を超える入院患者が退院し、その居宅において療養を継続する場合において、当該入院患者の退院後の主治の医師に対して、当該入院患者の同意を得て、当該入院患者の診療状況を示す文書を添えて当該入院患者の紹介を行った場合に、入院患者1人につき1回に限り算定する。

入院患者が退院後にその居宅でなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であって、当該入院患者の同意を得て、当該社会福祉施設等に対して当該入院患者の診療状況を示す文書を添えて当該入院患者の処遇に必要な情報を提供したときも、同様に算定する。

4 (-)のdについては、入院期間が1月を超える入院患者が退院し、その居宅において居宅サービスを利用する場合において、当該入院患者の退院に先立って当該入院患者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者に対して、当該入院患者の同意を得て、当該入院患者の診療状況を示す文書を添えて当該入院患者に係る居宅サービスに必要な情報を提供し、かつ、当該指定居宅介護支援事業者と連携して退院後の居宅サービスの利用に関する調整を行った場合に、入院患者1人につき1回を限度として算定する。

5 (二)については、入院患者の退院時に、指定介護療養型医療施設の医師が、診療に基づき、指定訪問看護が必要であると

2回)を限度として算定し、入院患者の退院後30日以内に当該入院患者の居宅を訪問し、当該入院患者及びその家族等に対して療養上の指導を行った場合に、退院後1回を限度として算定する。

入院患者が退院後にその居宅でなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であって、当該入院患者の同意を得て、当該社会福祉施設等を訪問し、連絡調整、情報提供等を行ったときも、同様に算定する。

2 (-)のbについては、入院期間が1月を超える入院患者が退院し、その居宅において療養を継続する場合において、当該入院患者の退院時に、当該入院患者及びその家族等に対して、退院後の療養上の指導を行った場合に、入院患者1人につき1回を限度として算定する。

3 (-)のcについては、入院期間が1月を超える入院患者が退院し、その居宅において療養を継続する場合において、当該入院患者の退院後の主治の医師に対して、当該入院患者の同意を得て、当該入院患者の診療状況を示す文書を添えて当該入院患者の紹介を行った場合に、入院患者1人につき1回に限り算定する。

入院患者が退院後にその居宅でなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であって、当該入院患者の同意を得て、当該社会福祉施設等に対して当該入院患者の診療状況を示す文書を添えて当該入院患者の処遇に必要な情報を提供したときも、同様に算定する。

4 (-)のdについては、入院期間が1月を超える入院患者が退院し、その居宅において居宅サービスを利用する場合において、当該入院患者の退院に先立って当該入院患者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者に対して、当該入院患者の同意を得て、当該入院患者の診療状況を示す文書を添えて当該入院患者に係る居宅サービスに必要な情報を提供し、かつ、当該指定居宅介護支援事業者と連携して退院後の居宅サービスの利用に関する調整を行った場合に、入院患者1人につき1回を限度として算定する。

5 (二)については、入院患者の退院時に、指定介護療養型医療施設の医師が、診療に基づき、指定訪問看護が必要であると

認め、当該入院患者の選定する指定訪問看護ステーションに対して、当該入院患者の同意を得て、訪問看護指示書を交付した場合に、入院患者1人につき1回を限度として算定する。

(5) 栄養管理体制加算

- (一) 管理栄養士配置加算 12 単位
- (二) 栄養士配置加算 10 単位

注1 (一)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 常勤の管理栄養士を1名以上配置していること。
ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であること。

2 (二)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

イ 栄養士を1名以上配置していること。
ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であること。

(6) 栄養マネジメント加算 12 単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 常勤の管理栄養士を1名以上配置していること。
ロ 入院患者の栄養状態を入院時に把握し、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ 入院患者ごとの栄養ケア計画に従い栄養管理を行っていると同時に、入院患者の栄養状態を定期的に記録していること。
ニ 入院患者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。

ホ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であること。

認め、当該入院患者の選定する指定訪問看護ステーションに対して、当該入院患者の同意を得て、訪問看護指示書を交付した場合に、入院患者1人につき1回を限度として算定する。

(6) 栄養管理体制加算

- (一) 管理栄養士配置加算 12 単位
- (二) 栄養士配置加算 10 単位

注1 (一)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 常勤の管理栄養士を1名以上配置していること。
ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であること。

2 (二)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

イ 栄養士を1名以上配置していること。
ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であること。

(7) 栄養マネジメント加算 12 単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 常勤の管理栄養士を1名以上配置していること。
ロ 入院患者の栄養状態を入院時に把握し、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ 入院患者ごとの栄養ケア計画に従い栄養管理を行っていると同時に、入院患者の栄養状態を定期的に記録していること。
ニ 入院患者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。

ホ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であること。

(7) 経口移行加算

28 単位

注 1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入院患者ごとに経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、経口による食事の摂取を進めるための栄養管理を行った場合には、当該計画が作成された日から起算して 180 日以内の期間に限り、1 日につき所定単位数を加算する。

2 管理栄養士又は栄養士が行う経口移行計画に基づく経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が、当該計画が作成された日から起算して 180 日を超えた期間に行われた場合であっても、経口による食事の摂取が一部可能な者であって、医師の指示に基づき、継続して経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

(8) 経口維持加算

(一) 経口維持加算 (I)

28 単位

(二) 経口維持加算 (II)

5 単位

注 1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者ごとに利用者の摂食・嚥下機能に配慮した経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な管理を行った場合には、次に掲げる区分に応じ、当該計画が作成された日から起算して 180 日以内の期間に限り、1 日につきそれぞれ所定単位数を加算する。ただし、この場合において、経口移行加算を算定している場合は、算定しない。また、経口維持加算 (I) を算定している場合は、経口維持加算 (II) は、算定しない。

イ 経口維持加算 (I) 経口により食事を摂取する者であって、著しい摂食機能障害を有し造影撮影又は内視鏡検査により

(8) 経口移行加算

28 単位

注 1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入院患者ごとに経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、経口による食事の摂取を進めるための栄養管理を行った場合には、当該計画が作成された日から起算して 180 日以内の期間に限り、1 日につき所定単位数を加算する。

2 管理栄養士又は栄養士が行う経口移行計画に基づく経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が、当該計画が作成された日から起算して 180 日を超えた期間に行われた場合であっても、経口による食事の摂取が一部可能な者であって、医師の指示に基づき、継続して経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

(9) 経口維持加算

(一) 経口維持加算 (I)

28 単位

(二) 経口維持加算 (II)

5 単位

注 1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者ごとに利用者の摂食・嚥下機能に配慮した経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な管理を行った場合には、次に掲げる区分に応じ、当該計画が作成された日から起算して 180 日以内の期間に限り、1 日につきそれぞれ所定単位数を加算する。ただし、この場合において、経口移行加算を算定している場合は、算定しない。また、経口維持加算 (I) を算定している場合は、経口維持加算 (II) は、算定しない。

イ 経口維持加算 (I) 経口により食事を摂取する者であって、著しい摂食機能障害を有し造影撮影又は内視鏡検査により

誤嚥が認められるものを対象としていること。

□ 経口維持加算(Ⅱ) 経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し誤嚥が認められるものを対象としていること。

2 管理栄養士又は栄養士が行う経口維持計画に基づく経口による食事の摂取を進めるための特別な管理が当該計画が作成された日から起算して180日を超えた期間に行われた場合であっても、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者であって、医師の指示に基づき、継続して誤嚥防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

(9) 療養食加算 23単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、経口移行加算又は経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。

□ 入院患者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において行われていること。

(10) 在宅復帰支援機能加算 10単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であって、次に掲げる基準のいずれにも適合している場合にあっては、1日につき所定単位数を加算する。

イ 入院患者の家族との連絡調整を行っていること。

□ 入院患者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者に対して、入院患者に係る居宅サービスに必要な情報の提供、退所後の居宅サービスの利用に関する調整を行っていること。

(11) 特定診療費

入院患者に対して、指導管理、リハビリテーション等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて

誤嚥が認められるものを対象としていること。

□ 経口維持加算(Ⅱ) 経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し誤嚥が認められるものを対象としていること。

2 管理栄養士又は栄養士が行う経口維持計画に基づく経口による食事の摂取を進めるための特別な管理が当該計画が作成された日から起算して180日を超えた期間に行われた場合であっても、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者であって、医師の指示に基づき、継続して誤嚥防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

(10) 療養食加算 23単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、経口移行加算又は経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。

□ 入院患者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において行われていること。

(11) 在宅復帰支援機能加算 10単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であって、次に掲げる基準のいずれにも適合している場合にあっては、1日につき所定単位数を加算する。

イ 入院患者の家族との連絡調整を行っていること。

□ 入院患者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者に対して、入院患者に係る居宅サービスに必要な情報の提供、退所後の居宅サービスの利用に関する調整を行っていること。

(12) 特定診療費

入院患者に対して、指導管理、リハビリテーション等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて

得た額を算定する。

ロ 療養病床を有する診療所における介護療養施設サービス (略)

ハ 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護療養施設サービス

(i) 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (1日につき)

(-) 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (I) 看護3:1 介護6:1 <大学病院等>

a 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (i) <従来型個室>

i 要介護1	1,005 単位
ii 要介護2	1,072 単位
iii 要介護3	1,139 単位
iv 要介護4	1,207 単位
v 要介護5	1,274 単位

b 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (ii) <多床>

i 要介護1	1,116 単位
ii 要介護2	1,183 単位
iii 要介護3	1,250 単位
iv 要介護4	1,318 単位
v 要介護5	1,385 単位

(二) 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (II) 看護4:1 介護4:1 <一般病院>

a 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (i) <従来型個室>

i 要介護1	947 単位
ii 要介護2	1,018 単位
iii 要介護3	1,088 単位
iv 要介護4	1,159 単位
v 要介護5	1,229 単位

b 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (ii) <多床>

i 要介護1	1,058 単位
ii 要介護2	1,129 単位
iii 要介護3	1,199 単位
iv 要介護4	1,270 単位
v 要介護5	1,340 単位

(三) 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (III) 看護4:1 介護5:1 <一般病院>

得た額を算定する。

ロ 療養病床を有する診療所における介護療養施設サービス (略)

ハ 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護療養施設サービス

(i) 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (1日につき)

(-) 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (I) 看護3:1 介護6:1 <大学病院等>

a 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (i) <従来型個室>

i 要介護1	1,005 単位
ii 要介護2	1,072 単位
iii 要介護3	1,139 単位
iv 要介護4	1,207 単位
v 要介護5	1,274 単位

b 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (ii) <多床>

i 要介護1	1,116 単位
ii 要介護2	1,183 単位
iii 要介護3	1,250 単位
iv 要介護4	1,318 単位
v 要介護5	1,385 単位

(二) 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (II) 看護4:1 介護4:1 <一般病院>

a 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (i) <従来型個室>

i 要介護1	947 単位
ii 要介護2	1,018 単位
iii 要介護3	1,088 単位
iv 要介護4	1,159 単位
v 要介護5	1,229 単位

b 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (ii) <多床>

i 要介護1	1,058 単位
ii 要介護2	1,129 単位
iii 要介護3	1,199 単位
iv 要介護4	1,270 単位
v 要介護5	1,340 単位

(三) 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (III) 看護4:1 介護5:1 <一般病院>

a	認知症患者型介護療養施設サービス費 (i) <従来型個室>	
i	要介護 1	918 単位
ii	要介護 2	987 単位
iii	要介護 3	1,055 単位
iv	要介護 4	1,124 単位
v	要介護 5	1,192 単位
b	認知症患者型介護療養施設サービス費 (ii) <多床室>	
i	要介護 1	1,029 単位
ii	要介護 2	1,098 単位
iii	要介護 3	1,166 単位
iv	要介護 4	1,235 単位
v	要介護 5	1,303 単位
(四)	認知症患者型介護療養施設サービス費 (IV) 看護4:1 介護6:1 <一般病院>	
a	認知症患者型介護療養施設サービス費 (i) <従来型個室>	
i	要介護 1	902 単位
ii	要介護 2	969 単位
iii	要介護 3	1,036 単位
iv	要介護 4	1,104 単位
v	要介護 5	1,171 単位
b	認知症患者型介護療養施設サービス費 (ii) <多床室>	
i	要介護 1	1,013 単位
ii	要介護 2	1,080 単位
iii	要介護 3	1,147 単位
iv	要介護 4	1,215 単位
v	要介護 5	1,282 単位
(五)	認知症患者型介護療養施設サービス費 (V) 経過措置型 (※) <一般病院>	
a	認知症患者型介護療養施設サービス費 (i) <従来型個室>	
i	要介護 1	840 単位
ii	要介護 2	907 単位
iii	要介護 3	974 単位
iv	要介護 4	1,042 単位
v	要介護 5	1,109 単位
b	認知症患者型介護療養施設サービス費 (ii) <多床室>	
i	要介護 1	951 単位
ii	要介護 2	1,018 単位

a	認知症患者型介護療養施設サービス費 (i) <従来型個室>	
i	要介護 1	918 単位
ii	要介護 2	987 単位
iii	要介護 3	1,055 単位
iv	要介護 4	1,124 単位
v	要介護 5	1,192 単位
b	認知症患者型介護療養施設サービス費 (ii) <多床室>	
i	要介護 1	1,029 単位
ii	要介護 2	1,098 単位
iii	要介護 3	1,166 単位
iv	要介護 4	1,235 単位
v	要介護 5	1,303 単位
(四)	認知症患者型介護療養施設サービス費 (IV) 看護4:1 介護6:1 <一般病院>	
a	認知症患者型介護療養施設サービス費 (i) <従来型個室>	
i	要介護 1	902 単位
ii	要介護 2	969 単位
iii	要介護 3	1,036 単位
iv	要介護 4	1,104 単位
v	要介護 5	1,171 単位
b	認知症患者型介護療養施設サービス費 (ii) <多床室>	
i	要介護 1	1,013 単位
ii	要介護 2	1,080 単位
iii	要介護 3	1,147 単位
iv	要介護 4	1,215 単位
v	要介護 5	1,282 単位
(五)	認知症患者型介護療養施設サービス費 (V) 経過措置型 (※) <一般病院>	
a	認知症患者型介護療養施設サービス費 (i) <従来型個室>	
i	要介護 1	840 単位
ii	要介護 2	907 単位
iii	要介護 3	974 単位
iv	要介護 4	1,042 単位
v	要介護 5	1,109 単位
b	認知症患者型介護療養施設サービス費 (ii) <多床室>	
i	要介護 1	951 単位
ii	要介護 2	1,018 単位

iii 要介護3	1,085 単位
iv 要介護4	1,153 単位
v 要介護5	1,220 単位

(2) ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費（1日につき）

(-)ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費 (I) <大学病院等>

a ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費 (i) <ユニット型個室>

i 要介護1	1,119 単位
ii 要介護2	1,186 単位
iii 要介護3	1,253 単位
iv 要介護4	1,321 単位
v 要介護5	1,388 単位

b ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費 (ii) <ユニット型準個室>

i 要介護1	1,119 単位
ii 要介護2	1,186 単位
iii 要介護3	1,253 単位
iv 要介護4	1,321 単位
v 要介護5	1,388 単位

(二) ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費 (II) <一般病院>

a 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (i) <ユニット型個室>

i 要介護1	1,061 単位
--------	----------

iii 要介護3	1,085 単位
iv 要介護4	1,153 単位
v 要介護5	1,220 単位

(2) 認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費（1日につき）

(-)認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費 (I) <従来型個室>

a 要介護1	742 単位
b 要介護2	809 単位
c 要介護3	876 単位
d 要介護4	944 単位
e 要介護5	1,011 単位

(二) 認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費 (II) <多床室>

a 要介護1	853 単位
b 要介護2	920 単位
c 要介護3	987 単位
d 要介護4	1,055 単位
e 要介護5	1,122 単位

(3) ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費（1日につき）

(-)ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費 (I) <大学病院等>

a ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費 (i) <ユニット型個室>

i 要介護1	1,119 単位
ii 要介護2	1,186 単位
iii 要介護3	1,253 単位
iv 要介護4	1,321 単位
v 要介護5	1,388 単位

b ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費 (ii) <ユニット型準個室>

i 要介護1	1,119 単位
ii 要介護2	1,186 単位
iii 要介護3	1,253 単位
iv 要介護4	1,321 単位
v 要介護5	1,388 単位

(二) ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費 (II) <一般病院>

a 認知症疾患型介護療養施設サービス費 (i) <ユニット型個室>

i 要介護1	1,061 単位
--------	----------

ii	要介護2	1,132 単位
iii	要介護3	1,202 単位
iv	要介護4	1,273 単位
v	要介護5	1,343 単位

b ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費 (ii) <ユニット型準個室>

i	要介護1	1,061 単位
ii	要介護2	1,132 単位
iii	要介護3	1,202 単位
iv	要介護4	1,273 単位
v	要介護5	1,343 単位

- 注1 老人性認知症疾患療養病棟（指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第41号。以下「指定介護療養型医療施設基準」という。）第2条第3項に規定する老人性認知症疾患療養病棟をいう。以下同じ。）を有する病院である指定介護療養型医療施設であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る老人性認知症疾患療養病棟において、指定介護療養施設サービスを行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、入院患者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、入院患者の数又は医師、看護職員、介護職員若しくは介護支援専門員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。
- 2 (2) について、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。
- 3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、1日につき5単位を所定単位数から減算する。
- 4 入院患者に対して居宅における外泊を認めた場合は、1月に6日を限度として所定単位数に代えて1日につき444単位を算定する。ただし、外泊の初日及び最終日は、算定できない。

ii	要介護2	1,132 単位
iii	要介護3	1,202 単位
iv	要介護4	1,273 単位
v	要介護5	1,343 単位

b ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費 (ii) <ユニット型準個室>

i	要介護1	1,061 単位
ii	要介護2	1,132 単位
iii	要介護3	1,202 単位
iv	要介護4	1,273 単位
v	要介護5	1,343 単位

- 注1 老人性認知症疾患療養病棟（指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第41号。以下「指定介護療養型医療施設基準」という。）第2条第3項に規定する老人性認知症疾患療養病棟をいう。以下同じ。）を有する病院である指定介護療養型医療施設であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る老人性認知症疾患療養病棟において、指定介護療養施設サービスを行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、入院患者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、入院患者の数又は医師、看護職員、介護職員若しくは介護支援専門員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。
- 2 (3) について、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。
- 3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、1日につき5単位を所定単位数から減算する。
- 4 入院患者に対して居宅における外泊を認めた場合は、1月に6日を限度として所定単位数に代えて1日につき444単位を算定する。ただし、外泊の初日及び最終日は、算定できない。

5 入院患者に対し専門的な診療が必要になった場合であって、当該患者に対し他の病院又は診療所において当該診療が行われた場合は、1月に4日を限度として所定単位数に代えて1日につき444単位を算定する。

6 平成17年9月30日において従来型個室に入院している者であって、平成17年10月1日以後引き続き従来型個室に入院するもの（別に厚生労働大臣が定めるものに限る。）に対して、認知症疾患型介護療養施設サービス費(I)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(III)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(IV)又は認知症疾患型介護療養施設サービス費(V)を支給する場合は、当分の間、それぞれ、認知症疾患型介護療養施設サービス費(I)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(III)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(IV)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)又は認知症疾患型介護療養施設サービス費(V)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)を算定する。

7 次のいずれかに該当する者に対して、認知症疾患型介護療養施設サービス費(I)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(III)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(IV)又は認知症疾患型介護療養施設サービス費(V)を支給する場合は、当分の間、それぞれ、認知症疾患型介護療養施設サービス費(I)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(III)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(IV)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)又は認知症疾患型介護療養施設サービス費(V)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)を算定する。

5 入院患者に対し専門的な診療が必要になった場合であって、当該患者に対し他の病院又は診療所において当該診療が行われた場合は、1月に4日を限度として所定単位数に代えて1日につき444単位を算定する。

6 平成17年9月30日において従来型個室に入院している者であって、平成17年10月1日以後引き続き従来型個室に入院するもの（別に厚生労働大臣が定めるものに限る。）に対して、認知症疾患型介護療養施設サービス費(I)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(III)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(IV)若しくは認知症疾患型介護療養施設サービス費(V)又は認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費を支給する場合は、当分の間、それぞれ、認知症疾患型介護療養施設サービス費(I)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(III)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(IV)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)若しくは認知症疾患型介護療養施設サービス費(V)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)又は認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費(II)を算定する。

7 次のいずれかに該当する者に対して、認知症疾患型介護療養施設サービス費(I)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(III)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(IV)若しくは認知症疾患型介護療養施設サービス費(V)又は認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費を支給する場合は、当分の間、それぞれ、認知症疾患型介護療養施設サービス費(I)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(III)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(IV)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)若しくは認知症疾患型介護療養施設サービス費(V)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)又は認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費(II)を算定す

- イ 感染症等により、従来型個室への入院が必要であると医師が判断した者であって、従来型個室への入院期間が 30 日以内であるもの
- ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室に入院する者
- ハ 著しい精神症状等により、同室の他の入院患者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室への入院が必要であると医師が判断した者

(3) 初期加算 30 単位

注 入院した日から起算して 30 日以内の期間については、初期加算として、1 日につき所定単位数を加算する。

(4) 退院時指導等加算

(-) 退院時等指導加算

- a 退院前後訪問指導加算 460 単位
- b 退院時指導加算 400 単位
- c 退院時情報提供加算 500 単位
- d 退院前連携加算 500 単位

(ニ) 老人訪問看護指示加算 300 単位

注 1 (-) の a については、入院期間が 1 月を超えると見込まれる入院患者の退院に先立って当該入院患者が退院後生活する居宅を訪問し、当該入院患者及びその家族等に対して退院後の療養上の指導を行った場合に、入院中 1 回（入院後早期に退院前訪問指導の必要があると認められる入院患者にあつては、2 回）を限度として算定し、入院患者の退院後 30 日以内に当該入院患者の居宅を訪問し、当該入院患者及びその家族等に対して療養上の指導を行った場合に、退院後 1 回を限度として算定する。

入院患者が退院後にその居宅でなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であつて、当該入院患者の同意を得て、当該社会福祉施設等を訪問し、連絡調整、情報提供等を行ったときも、同様に算定する。

2 (-) の b については、入院期間が 1 月を超える入院患者が退院し、その居宅において療養を継続する場合において、当該入院患者の退院時に、当該入院患者及びその家族等に対して、

る。

- イ 感染症等により、従来型個室への入院が必要であると医師が判断した者であつて、従来型個室への入院期間が 30 日以内であるもの
- ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室に入院する者
- ハ 著しい精神症状等により、同室の他の入院患者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室への入院が必要であると医師が判断した者

(4) 初期加算 30 単位

注 入院した日から起算して 30 日以内の期間については、初期加算として、1 日につき所定単位数を加算する。

(5) 退院時指導等加算

(-) 退院時等指導加算

- a 退院前後訪問指導加算 460 単位
- b 退院時指導加算 400 単位
- c 退院時情報提供加算 500 単位
- d 退院前連携加算 500 単位

(ニ) 老人訪問看護指示加算 300 単位

注 1 (-) の a については、入院期間が 1 月を超えると見込まれる入院患者の退院に先立って当該入院患者が退院後生活する居宅を訪問し、当該入院患者及びその家族等に対して退院後の療養上の指導を行った場合に、入院中 1 回（入院後早期に退院前訪問指導の必要があると認められる入院患者にあつては、2 回）を限度として算定し、入院患者の退院後 30 日以内に当該入院患者の居宅を訪問し、当該入院患者及びその家族等に対して療養上の指導を行った場合に、退院後 1 回を限度として算定する。

入院患者が退院後にその居宅でなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であつて、当該入院患者の同意を得て、当該社会福祉施設等を訪問し、連絡調整、情報提供等を行ったときも、同様に算定する。

2 (-) の b については、入院期間が 1 月を超える入院患者が退院し、その居宅において療養を継続する場合において、当該入院患者の退院時に、当該入院患者及びその家族等に対して、

退院後の療養上の指導を行った場合に、入院患者1人につき1回を限度として算定する。

- 3 (-)のcについては、入院期間が1月を超える入院患者が退院し、その居宅において療養を継続する場合において、当該入院患者の退院後の主治の医師に対して、当該入院患者の同意を得て、当該入院患者の診療状況を示す文書を添えて当該入院患者の紹介を行った場合に、入院患者1人につき1回に限り算定する。

入院患者が退院後にその居宅でなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であって、当該入院患者の同意を得て、当該社会福祉施設等に対して当該入院患者の診療状況を示す文書を添えて当該入院患者の処遇に必要な情報を提供したときも、同様に算定する。

- 4 (-)のdについては、入院期間が1月を超える入院患者が退院し、その居宅において居宅サービスを利用する場合において、当該入院患者の退院に先立って当該入院患者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者に対して、当該入院患者の同意を得て、当該入院患者の診療状況を示す文書を添えて当該入院患者に係る居宅サービスに必要な情報を提供し、かつ、当該指定居宅介護支援事業者と連携して退院後の居宅サービスの利用に関する調整を行った場合に、入院患者1人につき1回を限度として算定する。

- 5 (二)については、入院患者の退院時に、指定介護療養型医療施設の医師が、診療に基づき、指定訪問看護が必要であると認め、当該入院患者の選定する指定訪問看護ステーションに対して、当該入院患者の同意を得て、訪問看護指示書を交付した場合に、入院患者1人につき1回を限度として算定する。

(5) 栄養管理体制加算

- (一) 管理栄養士配置加算 12単位
(二) 栄養士配置加算 10単位

注1 (-)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 常勤の管理栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養

退院後の療養上の指導を行った場合に、入院患者1人につき1回を限度として算定する。

- 3 (-)のcについては、入院期間が1月を超える入院患者が退院し、その居宅において療養を継続する場合において、当該入院患者の退院後の主治の医師に対して、当該入院患者の同意を得て、当該入院患者の診療状況を示す文書を添えて当該入院患者の紹介を行った場合に、入院患者1人につき1回に限り算定する。

入院患者が退院後にその居宅でなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であって、当該入院患者の同意を得て、当該社会福祉施設等に対して当該入院患者の診療状況を示す文書を添えて当該入院患者の処遇に必要な情報を提供したときも、同様に算定する。

- 4 (-)のdについては、入院期間が1月を超える入院患者が退院し、その居宅において居宅サービスを利用する場合において、当該入院患者の退院に先立って当該入院患者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者に対して、当該入院患者の同意を得て、当該入院患者の診療状況を示す文書を添えて当該入院患者に係る居宅サービスに必要な情報を提供し、かつ、当該指定居宅介護支援事業者と連携して退院後の居宅サービスの利用に関する調整を行った場合に、入院患者1人につき1回を限度として算定する。

- 5 (二)については、入院患者の退院時に、指定介護療養型医療施設の医師が、診療に基づき、指定訪問看護が必要であると認め、当該入院患者の選定する指定訪問看護ステーションに対して、当該入院患者の同意を得て、訪問看護指示書を交付した場合に、入院患者1人につき1回を限度として算定する。

(6) 栄養管理体制加算

- (一) 管理栄養士配置加算 12単位
(二) 栄養士配置加算 10単位

注1 (-)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 常勤の管理栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養

型医療施設であること。

- 2 (ロ)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

イ 栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であること。

(6) 栄養マネジメント加算 12 単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 常勤の管理栄養士を1名以上配置していること。

ロ 入院患者の栄養状態を入院時に把握し、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ 入院患者ごとの栄養ケア計画に従い栄養管理を行っているとともに、入院患者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ 入院患者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。

ホ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であること。

(7) 経口移行加算 28 単位

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入院患者ごとに経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、経口による食事の摂取を進めるための栄養管理を行った場合には、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、1日につき所定単位数を加算する。

2 管理栄養士又は栄養士が行う経口移行計画に基づく経口に

型医療施設であること。

- 2 (ロ)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

イ 栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であること。

(7) 栄養マネジメント加算 12 単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 常勤の管理栄養士を1名以上配置していること。

ロ 入院患者の栄養状態を入院時に把握し、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ 入院患者ごとの栄養ケア計画に従い栄養管理を行っているとともに、入院患者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ 入院患者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。

ホ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であること。

(8) 経口移行加算 28 単位

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入院患者ごとに経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、経口による食事の摂取を進めるための栄養管理を行った場合には、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、1日につき所定単位数を加算する。

2 管理栄養士又は栄養士が行う経口移行計画に基づく経口に

よる食事の摂取を進めるための栄養管理が、当該計画が作成された日から起算して180日を超えた期間に行われた場合であっても、経口による食事の摂取が一部可能な者であって、医師の指示に基づき、継続して経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

(8) 経口維持加算

- (一) 経口維持加算 (I) 28単位
- (二) 経口維持加算 (II) 5単位

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者ごとに入院患者の摂食・嚥下機能に配慮した経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な管理を行った場合には、次に掲げる区分に応じ、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、1日につきそれぞれ所定単位数を加算する。ただし、この場合において、経口移行加算を算定している場合は、算定しない。また、経口維持加算 (I) を算定している場合は、経口維持加算 (II) は、算定しない。

イ 経口維持加算 (I) 経口により食事を摂取する者であって、著しい摂食機能障害を有し造影撮影又は内視鏡検査により誤嚥が認められるものを対象としていること。

ロ 経口維持加算 (II) 経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し誤嚥が認められるものを対象としていること。

2 管理栄養士又は栄養士が行う経口維持計画に基づく経口による食事の摂取を進めるための特別な管理が当該計画が作成された日から起算して180日を超えた期間に行われた場合であっても、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者であって、医師の指示に基づき、継続して誤嚥防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

よる食事の摂取を進めるための栄養管理が、当該計画が作成された日から起算して180日を超えた期間に行われた場合であっても、経口による食事の摂取が一部可能な者であって、医師の指示に基づき、継続して経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

(9) 経口維持加算

- (一) 経口維持加算 (I) 28単位
- (二) 経口維持加算 (II) 5単位

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者ごとに入院患者の摂食・嚥下機能に配慮した経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な管理を行った場合には、次に掲げる区分に応じ、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、1日につきそれぞれ所定単位数を加算する。ただし、この場合において、経口移行加算を算定している場合は、算定しない。また、経口維持加算 (I) を算定している場合は、経口維持加算 (II) は、算定しない。

イ 経口維持加算 (I) 経口により食事を摂取する者であって、著しい摂食機能障害を有し造影撮影又は内視鏡検査により誤嚥が認められるものを対象としていること。

ロ 経口維持加算 (II) 経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し誤嚥が認められるものを対象としていること。

2 管理栄養士又は栄養士が行う経口維持計画に基づく経口による食事の摂取を進めるための特別な管理が当該計画が作成された日から起算して180日を超えた期間に行われた場合であっても、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者であって、医師の指示に基づき、継続して誤嚥防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

(9) 療養食加算

23 単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、経口移行加算又は経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。

ロ 入院患者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において行われていること。

(10) 在宅復帰支援機能加算

10 単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であって、次に掲げる基準のいずれにも適合している場合にあっては、1日につき所定単位数を加算する。

イ 入院患者の家族との連絡調整を行うこと。

ロ 入院患者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者に対して、入院患者に係る居宅サービスに必要な情報の提供、退所後の居宅サービスの利用に関する調整を行っていること。

(11) 特定診療費

入院患者に対して、精神科専門療法等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に 10 円を乗じて得た額を算定する。

(10) 療養食加算

23 単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、経口移行加算又は経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。

ロ 入院患者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において行われていること。

(11) 在宅復帰支援機能加算

10 単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設であって、次に掲げる基準のいずれにも適合している場合にあっては、1日につき所定単位数を加算する。

イ 入院患者の家族との連絡調整を行うこと。

ロ 入院患者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者に対して、入院患者に係る居宅サービスに必要な情報の提供、退所後の居宅サービスの利用に関する調整を行っていること。

(12) 特定診療費

入院患者に対して、精神科専門療法等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に 10 円を乗じて得た額を算定する。

○指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生省告示第百二十七号）

（変更点は下線部）

改正前	改正後
<p>○指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第127号）</p> <p>指定介護予防サービス介護給付費単位数表</p> <p>9 介護予防短期入所療養介護費</p> <p>イ 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費（略）</p> <p>(1)・(2)（略）</p> <p>注1～6（略）</p> <p>7 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、<u>介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。</u></p> <p>(3)～(5)（略）</p> <p>□ 療養病床を有する病院における介護予防短期入所療養介護費</p> <p>(1) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費（1日につき）</p> <p>(-) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (I) 介護4:1 看護6:1</p> <p>a 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室></p> <p>i 要支援1 534単位</p> <p>ii 要支援2 667単位</p> <p>b 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室></p> <p>i 要支援1 618単位</p> <p>ii 要支援2 772単位</p> <p>(二) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (II) 介護5:1 看護6:1</p> <p>a 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室></p> <p>i 要支援1 498単位</p> <p>ii 要支援2 622単位</p> <p>b 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室></p> <p>i 要支援1 582単位</p> <p>ii 要支援2 727単位</p>	<p>○指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第127号）</p> <p>指定介護予防サービス介護給付費単位数表</p> <p>9 介護予防短期入所療養介護費</p> <p>イ 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費（略）</p> <p>(1)・(2)（略）</p> <p>注1～6（略）</p> <p>7 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、<u>介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。</u></p> <p>(3)～(5)（略）</p> <p>□ 療養病床を有する病院における介護予防短期入所療養介護費</p> <p>(1) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費（1日につき）</p> <p>(-) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (I) 介護4:1 看護6:1</p> <p>a 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室></p> <p>i 要支援1 534単位</p> <p>ii 要支援2 667単位</p> <p>b 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室></p> <p>i 要支援1 618単位</p> <p>ii 要支援2 772単位</p> <p>(二) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (II) 介護5:1 看護6:1</p> <p>a 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室></p> <p>i 要支援1 498単位</p> <p>ii 要支援2 622単位</p> <p>b 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室></p> <p>i 要支援1 582単位</p> <p>ii 要支援2 727単位</p>

- (三) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (Ⅲ) 介護6:1 看護6:1
- a 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室>
- i 要支援1 473 単位
- ii 要支援2 591 単位
- b 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室>
- i 要支援1 557 単位
- ii 要支援2 696 単位

(2) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)

- (一) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (I)
- a 要支援1 625 単位
- b 要介護2 781 単位
- (二) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (II)
- a 要支援1 625 単位
- b 要支援2 781 単位

注1 療養病床 (医療法 (昭和 23 年法律第 205 号) 第 7 条第 2 項第 4 号に規定する療養病床をいう。以下同じ。) を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟 (療養病床に係るものに限る。) において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から 25 単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護

- (三) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (Ⅲ) 介護6:1 看護6:1
- a 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室>
- i 要支援1 473 単位
- ii 要支援2 591 単位
- b 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室>
- i 要支援1 557 単位
- ii 要支援2 696 単位

(2) 病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)

- (一) 病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費 (I) <従来型個室>
- a 要支援1 534 単位
- b 要支援2 667 単位
- (二) 病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費 (II) <多床室>
- a 要支援1 618 単位
- b 要支援2 772 単位

(3) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)

- (一) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (I)
- a 要支援1 625 単位
- b 要介護2 781 単位
- (二) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (II)
- a 要支援1 625 単位
- b 要支援2 781 単位

注1 療養病床 (医療法 (昭和 23 年法律第 205 号) 第 7 条第 2 項第 4 号に規定する療養病床をいう。以下同じ。) を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟 (療養病床に係るものに限る。) において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から 25 単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護

職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

- 2 (2)について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。
- 3 別に厚生労働大臣が定める施設基準に該当する指定介護予防短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数から減算する。

イ 病院療養病床療養環境減算(I)	25 単位
ロ 病院療養病床療養環境減算(II)	85 単位
ハ 病院療養病床療養環境減算(III)	115 単位
- 4 医師の配置について、医療法施行規則(昭和23年厚生省令第50号)第49条の規定が適用されている病院については、1日につき12単位を所定単位数から減算する。
- 5 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 夜間勤務等看護(I)	23 単位
ロ 夜間勤務等看護(II)	14 単位
ハ 夜間勤務等看護(III)	7 単位
- 6 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。
- 7 次のいずれかに該当する者に対して、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)又は病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)を支給する場合は、それぞれ、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)の病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)の病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)又は病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)の病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)を算定する。

職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

- 2 (3)について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。
- 3 別に厚生労働大臣が定める施設基準に該当する指定介護予防短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数から減算する。

イ 病院療養病床療養環境減算(I)	25 単位
ロ 病院療養病床療養環境減算(II)	85 単位
ハ 病院療養病床療養環境減算(III)	115 単位
- 4 医師の配置について、医療法施行規則(昭和23年厚生省令第50号)第49条の規定が適用されている病院については、1日につき12単位を所定単位数から減算する。
- 5 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 夜間勤務等看護(I)	23 単位
ロ 夜間勤務等看護(II)	14 単位
ハ 夜間勤務等看護(III)	7 単位
- 6 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。
- 7 次のいずれかに該当する者に対して、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)若しくは病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)又は病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費を支給する場合は、それぞれ、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)の病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)の病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)若しくは病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)の病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)又は病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(II)を算定

イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している従来型個室を利用する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

8 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注5の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1及び注5の規定による届出があったものとみなす。

9 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。

(3) 栄養管理体制加算

(一) 管理栄養士配置加算 12単位

(二) 栄養士配置加算 10単位

注1 (一)については、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 管理栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所であること。

2 (二)については、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

イ 栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所であること。

(4) 療養食加算 23単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府

する。

イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している従来型個室を利用する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

8 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注5の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1及び注5の規定による届出があったものとみなす。

9 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、療養病床を有する病院における介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。

(4) 栄養管理体制加算

(一) 管理栄養士配置加算 12単位

(二) 栄養士配置加算 10単位

注1 (一)については、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 管理栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所であること。

2 (二)については、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

イ 栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所であること。

(5) 療養食加算 23単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府

県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。

イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。

ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所において行われていること。

(5) 特定診療費

利用者に対して、指導管理、リハビリテーション等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。

ハ 療養病床を有する診療所における介護予防短期入所療養介護費

(1)・(2) (略)

注1～6 (略)

7 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、診療所療養病床介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。

(3)～(5) (略)

二 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費

(i) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(1日につき)

(-) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i)〈大学病院等〉

a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i)〈従来型型〉

i 要支援1 833単位

ii 要支援2 993単位

b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)〈多床型〉

i 要支援1 944単位

ii 要支援2 1,098単位

県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。

イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。

ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所において行われていること。

(6) 特定診療費

利用者に対して、指導管理、リハビリテーション等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。

ハ 療養病床を有する診療所における介護予防短期入所療養介護費

(1)・(2) (略)

注1～6 (略)

7 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、療養病床を有する診療所における介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。

(3)～(5) (略)

二 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費

(i) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(1日につき)

(-) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i)〈大学病院等〉

a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i)〈従来型型〉

i 要支援1 833単位

ii 要支援2 993単位

b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)〈多床型〉

i 要支援1 944単位

ii 要支援2 1,098単位

- (二) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (II) <一般病院>
- a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室>
- i 要支援1 766 単位
- ii 要支援2 934 単位
- b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室>
- i 要支援1 850 単位
- ii 要支援2 1,039 単位
- (三) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (III) <一般病院>
- a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室>
- i 要支援1 743 単位
- ii 要支援2 906 単位
- b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室>
- i 要支援1 827 単位
- ii 要支援2 1,011 単位
- (四) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (IV) <一般病院>
- a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室>
- i 要支援1 730 単位
- ii 要支援2 890 単位
- b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室>
- i 要支援1 814 単位
- ii 要支援2 995 単位
- (五) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (V) <一般病院>
- a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室>
- i 要支援1 668 単位
- ii 要支援2 828 単位
- b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室>
- i 要支援1 779 単位
- ii 要支援2 933 単位

- (二) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (II) <一般病院>
- a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室>
- i 要支援1 766 単位
- ii 要支援2 934 単位
- b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室>
- i 要支援1 850 単位
- ii 要支援2 1,039 単位
- (三) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (III) <一般病院>
- a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室>
- i 要支援1 743 単位
- ii 要支援2 906 単位
- b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室>
- i 要支援1 827 単位
- ii 要支援2 1,011 単位
- (四) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (IV) <一般病院>
- a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室>
- i 要支援1 730 単位
- ii 要支援2 890 単位
- b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室>
- i 要支援1 814 単位
- ii 要支援2 995 単位
- (五) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (V) <一般病院>
- a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (i) <従来型個室>
- i 要支援1 668 単位
- ii 要支援2 828 単位
- b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii) <多床室>
- i 要支援1 779 単位
- ii 要支援2 933 単位

(2) 認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)

- (一) 認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費 (I) <従来型個室>
- a 要支援1 570 単位
- b 要支援2 730 単位
- (二) 認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費 (II) <多床室>
- a 要支援1 654 単位
- b 要支援2 835 単位

(2) ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費（1日につき）

- (一) ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (I)
 - a ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (i)
 - i 要支援1 946 単位
 - ii 要支援2 1,101 単位
 - b ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii)
 - i 要支援1 946 単位
 - ii 要支援2 1,101 単位
- (二) ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (II)
 - a ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (i)
 - i 要支援1 857 単位
 - ii 要支援2 1,048 単位
 - b ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii)
 - i 要支援1 857 単位
 - ii 要支援2 1,048 単位

注1 老人性認知症疾患療養病棟（指定介護予防サービス基準第187条第1項第4号に規定する老人性認知症疾患療養病棟をいう。以下同じ。）を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る老人性認知症疾患療養病棟において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

- 2 (2)について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。
- 3 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

(3) ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費（1日につき）

- (一) ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (I)
 - a ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (i)
 - i 要支援1 946 単位
 - ii 要支援2 1,101 単位
 - b ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii)
 - i 要支援1 946 単位
 - ii 要支援2 1,101 単位
- (二) ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (II)
 - a ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (i)
 - i 要支援1 857 単位
 - ii 要支援2 1,048 単位
 - b ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii)
 - i 要支援1 857 単位
 - ii 要支援2 1,048 単位

注1 老人性認知症疾患療養病棟（指定介護予防サービス基準第189条に規定する老人性認知症疾患療養病棟をいう。以下同じ。）を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る老人性認知症疾患療養病棟において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

- 2 (3)について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。
- 3 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

4 次のいずれかに該当する者に対して、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (I)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (II)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (III)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (IV) 又は認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (V)を支給する場合は、それぞれ、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (I) の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (II) の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (III) の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (IV) の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii) 又は認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (V) の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii)を算定する。

イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している従来型個室を利用する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

5 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1の規定による届出があったものとみなす。

6 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。

(3) 栄養管理体制加算

- (一) 管理栄養士配置加算 12 単位
- (二) 栄養士配置加算 10 単位

注1 (一)については、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療

4 次のいずれかに該当する者に対して、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (I)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (II)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (III)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (IV) 若しくは認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (V) 又は認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費を支給する場合は、それぞれ、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (I) の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (II) の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (III) の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (IV) の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii) 若しくは認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (V) の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (ii) 又は認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費 (ii)を算定する。

イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している従来型個室を利用する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

5 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1の規定による届出があったものとみなす。

6 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。

(4) 栄養管理体制加算

- (一) 管理栄養士配置加算 12 単位
- (二) 栄養士配置加算 10 単位

注1 (一)については、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療

養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 管理栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所であること。

2 (ロ)については、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

イ 栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所であること。

(4) 療養食加算 23単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。

イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。

ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所において行われていること。

(5) 特定診療費

利用者に対して、精神科専門療法等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。

ホ 基準適合診療所における介護予防短期入所療養介護費 (略)

(1)・(2) (略)

注1～3 (略)

4 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、基準適合診療所

養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 管理栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所であること。

2 (ロ)については、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

イ 栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所であること。

(5) 療養食加算 23単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。

イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。

ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所において行われていること。

(6) 特定診療費

利用者に対して、精神科専門療法等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。

ホ 基準適合診療所における介護予防短期入所療養介護費 (略)

(1)・(2) (略)

注1～3 (略)

4 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、基準適合診療所

介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。

(3)・(4) (略)

における介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。

(3)・(4) (略)